



応用生態工学会ニュースレター
Ecology and Civil Engineering Society (ECESJ)

No.53

2011 (平成 23) 年 8 月 4 日 (木) 発行

〔発行所〕 応用生態工学会事務局 〒102-0083 東京都千代田区麹町 4-7-5 麹町ロイヤルビル 405 号室

TEL:03-5216-8401 FAX:03-5216-8520 E-mail: eces-manager@ecesj.com HP: <http://www.ecesj.com/>

〔発行者〕 応用生態工学会 (編集責任者: 幹事長 藤田光一, 事務局長 高橋眞彦)

1	はじめに	1
2	次期役員募集・推薦委員会報告	2
3	普及・連携委員会報告	3
4	行事開催報告	8
4.1	全国フィールドシンポジウム in 広島	8
4.2	国際シンポジウム	10
4.3	遠賀川中島自然再生研究会設立	11
5	アンケート調査結果	13
6	行事予定	21
7	7 月以降の予定	24
	別紙 第 15 回大会案内〈金沢大会〉	

● 総会に向けてのお願い

第 15 回総会は、9 月 17 日 (土) 10:30~11:30 に開催が決まり、審議内容も決定しました。

総会の成立には正会員の 1/5 の出席が必要です。

総会に欠席される正会員の方は、後日、送付する委任状及び第 8 期役員信任投票用紙 (電子メールまたはハガキ) に必要事項を記入の上、9 月 2 日 (金) までに事務局までご返信くださいますようお願い致します。

なお総会資料は、完成次第、ホームページ上で公開いたしますので、ご確認ください。

1 はじめに

9 月 14 日~17 日に開催する第 15 回金沢大会 (研究発表会場: 金沢学院大学, 公開シンポジウム会場: 石川県立音楽堂) のプログラムも決まり、準備も大詰めに入って参りました。

大会プログラムについては、以下の URL よりダウンロード出来ますので、印刷をお願いします。

http://www.ecesj.com/J/events/annual/15th_meet/program.htm

今回のニュースレターでは、第 2 回次期役員募集・推薦委員会報告、普及・連携委員会報告の他、シンポジウム等の開催報告、2 月~4 月に実施したアンケート結果を載せています。また、別紙として第 15 回金沢大会の案内を掲載しています。

2 次期役員募集・推薦委員会報告

次期役員募集・推薦委員会

委員長：川那部元会長

委員：廣瀬元会長，山岸前会長

本年度は役員改選年であり，6 月 1 日より 6 月 31 日の期間で，次期役員の募集が行われました。

この期間，会長 1 名，副会長 3 名，理事 12 名，監事 2 名の計 18 名の自他選申込がありました。これを受け，第 2 回次期役員募集・推薦委員会が 7 月 5 日に開催され，計 20 名の役員候補が推薦されましたので，ご報告します。

+++++

〔次期会長候補：1 名〕（敬称略）

近藤 徹（再任） 国土総合研究機構 顧問

〔次期副会長候補：3 名〕（50 音順・敬称略）

池淵 周一（再任） （財）河川環境管理財団 研究顧問

谷田 一三（再任） 大阪府立大学 教授

中村 太士（新任） 北海道大学大学院 教授

〔次期理事候補：14 名〕（50 音順・敬称略）

浅枝 隆（新任） 埼玉大学大学院 教授

江崎 保男（再任） 兵庫県立大学 自然・環境科学研究所 教授

風間 ふたば（再任） 山梨大学 教授

河崎 和明（新任） （財）河川環境管理財団 審議役

久保田 勝（新任） 東北電力 顧問

熊野 可文（再任） 利根川歴史研究会 事務局長

小島 伸一（新任） いであ株式会社 代表取締役社長

島谷 幸宏（再任） 九州大学大学院 教授

関根 雅彦（再任） 山口大学大学院 教授

玉井 信行（再任） 金沢学院大学院 名誉教授

辻本 哲郎（再任） 名古屋大学大学院 教授

藤原 宣夫（新任） 大阪府立大学大学院 教授

松井 正文（再任） 京都大学 人間・環境学研究科 教授

渡辺 和足（再任） （財）ダム水源地環境整備センター 理事長

〔次期監事候補：2 名〕（50 音順・敬称略）

曾根 好徳（新任） 応用地質株式会社 執行役員

廣澤 遵（新任） 株式会社建設技術研究所 東京本社次長

3 委員会報告

普及・連携委員会報告

普及・連携委員会 委員長 竹門 康弘

震災から2ヶ月が過ぎた2011年5月に、応用生態工学会仙台の橋本正志委員から以下の趣旨の問い合わせがあった。「復旧作業は行方不明者の捜索と並行して行われており、現在は仮設のインフラ整備を行っている段階で、ガレキ処理、仮設住宅、市街地の復興計画など問題が山積している状態です。また、マスコミではあまり取り上げられていませんが、津波被害の陰で、宅地地盤（盛土）や建物（マンション等）の被災が深刻です。市街地の復興計画にあたり、地域の生態系を勘案して計画を立てる必要性や、津波によって新たに出現した汀線及び干潟環境の生態機能をモニタリングする必要性がありますが、現地では、「環境」という言葉を声高にいう雰囲気ではありません。誰かが発言しないと復興の名のもとにこれまで以上の環境破壊が起こりかねません。ここで、応用生態工学会として何ができるかで真価が問われるのではないのでしょうか。」

普及・連携委員会として、これに答えるべく意見を求めたところ、各地域担当責任者から多くの意見が出された。そこには、大胆な発案や将来役立つと思われる意見も多く含まれていたもので、ニュースレターの場を借りて会員へ公開することにした。東北の地理に不案内で現地の被災状況を実際に見ていない委員もあるが、ここでは実現性や妥当性を問わずに出された意見を率直に記すことにした。

なお、本稿は各委員の意見を基に、応用生態工学松山の川越幸一委員がとりまとめた原稿を、委員長がさら短縮したものである。意見をいただいた当初から2ヶ月の時間が立っているため、意見の変わった委員もおられるかもしれないが、ここでは5-6月時点のものとしてご理解いただきたい。

東日本大震災の復興に向けて応用生態工学が果たすべき役割

普及・連携委員会

<復興計画に関する意見>

● 地域・市街地の復興

- 1) 地盤沈下した地域では、長期的視野に立ち土地利用の在り方を国家的に検討すべき。
- 2) 居住地の確保にあたって、沿岸部から平地、山地まで一体的な土地利用計画をデザインする。
- 3) 沿岸域や海拔ゼロメートル以下の区域、新たに発生した湿地帯などのうち、復興が難しい範囲は自然環境としての価値を評価して自然保護地域などのゾーニングを行う。
- 4) 市街地の復興計画にあたっては、地域生態系を十分に把握した上で計画を行う。
- 5) 市街地の復興計画には、長い期間をかけ協議を重ね、地域全体を作り上げてゆくべき。
- 6) 防災や生活再建、利便性、住環境等を優先に考えがちであるが、復興された市街地は地域インフラであり、計画区域内だけでなくその近隣、または一定の広域的なエリアにおいても自然環境の保全・創出に十分配慮したものでなければならない。

● 河川・沿岸域の復興

- 1) 沿岸域の多くの被災地エリアでは、自然物の利活用を含めた目標設定を行ない共通認識のもとに、自然環境の復元・創出を検討してゆく必要がある。
- 2) 海に面した地域では、津波に削られたり、地盤が沈下したりすることで、入り江や湿地のようになった

場所がある。このような場所は、人間の居住地や農耕地としてではなく、干潟環境などの自然環境として保全することを検討する。

- 3) 公園や、観察用の展望台（津波の危険があるときは避難所とする）の整備と合わせることで、地元の観光資源として復興の足がかりになる可能性がある。地元の自然保護団体や野鳥の会などと連携し、意見交換を進める必要がある。
- 4) 河川下流においては、洪水だけではなく津波に対しても強い川づくりをする。堤防の規模の見直し、河床掘削による河積の確保などを干潟や高水敷の整備とともに考える。
- 5) 復興の優先度が高いと想定される沿岸域や河川河口域は、生態系の観点からも重要なゾーン（汽水域生態系、アユ産卵、碎波帯、浅場、藻場、魚付林等）であり、条例等で様々な地域指定がなされており（保安林、禁漁区間など）、復興にあたって格別の環境配慮が必要である。
- 6) 沿岸域や河川河口域は大きな地形変化（土砂堆積、河床勾配変化、森林崩壊）をしているので、震災後の変化を考慮した順応的な復旧工事の実施が求められる。
- 7) 土地利用区分や自然保護地域規制の実施、リサイクル材の利用—復興事業において建設資材等が不足することが想定される。本ニュースレター掲載の広島シンポで取り扱ったリサイクル材の利活用を検討する。震災地域の瓦礫についても、カキ殻、鉄鋼スラグ、石炭灰造粒物の生成方法をヒントにリサイクル材としての活用方法を検討する。
- 8) 沿岸低地部の小河川や水路網は、地盤沈下や侵食堆積による地形変化によって寸断され水路としての機能を失っているものもある。このような毛細血管状の水域は、低地部の陸水環境の形成に重要な役割を果たしてきた。過去の大災害の復元でも、こうした水域は市街地再生の効率性の妨げとなるとから、姿を消してきた事例が多い。湿地も含め、沿岸域の水域の保全は、水生生物や水際の植生の生息・生育環境の復興に重要である。このため、対象地域の環境特性（水域面積、水量、水質、それに依存してきた生物、生態系等）を把握するとともに、環境特性や市街地形成の方向性の応じた水域再生の目標を定め、汽水環境との関連性にも配慮しながら、水系ネットワークを保全・創出してゆく必要がある。
- 9) 放置された湿原のようなイメージでなく、一定の管理が行われる自然公園的なものとして、観光や自然教育に活用できるものを目指す。このため、大胆に規模の大きな湿地を確保し、そうした環境を利用した養殖業なども地域振興計画に組込むとよい。
- 10) 従来の原型復旧を改めて、河川用地を従来の数倍程度に広げることができればと思う。その中で河川はより自由度を持って蛇行し、植生の繁茂も許容し、多様な環境ができるのではないかと。ただし、河川内の津波の遡上については別途対策を検討する必要がある。小技的な多自然川づくりよりも大技を期待したい。
- 11) 防災機能に加え環境機能を持ったインフラ整備—鉄道や道路などのインフラ整備では、そこに緊急避難場所としての機能などが議論されているが、さらに環境機能を持たせることが重要だ。

● これらの達成のために、応用生態工学ができること

- 1) 生活基盤の整備のためは合意形成の基で地域の主導で復興を急ぐ必要もあるが、当学会は議論の材料を提供する役割を果たすことができる。たとえば、a)議論の材料を準備するにあたり、学会として無償で調査、設計等を引き受ける。b)東北の学会員が参加する会議等で、様々な作業分担を引き受けてもらい、学

会でボランティアを募り、議論の材料を素早く準備することを提案する。c)学会メーリングリストの活用により、様々なアイデアを日本各地から出してもらうなどが考えられる。

- 2) 応用生態工学会が果たすべき役割として、復興イメージ（環境目標レベル）を具体的にわかりやすく示すこと、また、より先進的な環境目標レベルを提示できるようにサポートすることが考えられる。例えば 30 年後の環境状態の提示。復興計画には将来像をわかりやすく当事者（市民・地元行政・管理者など）に示す必要がある。応用生態工学会が考える 30 年後の環境イメージ（図 1）を作成して、地元で提示する場所を作っていくことが必要。

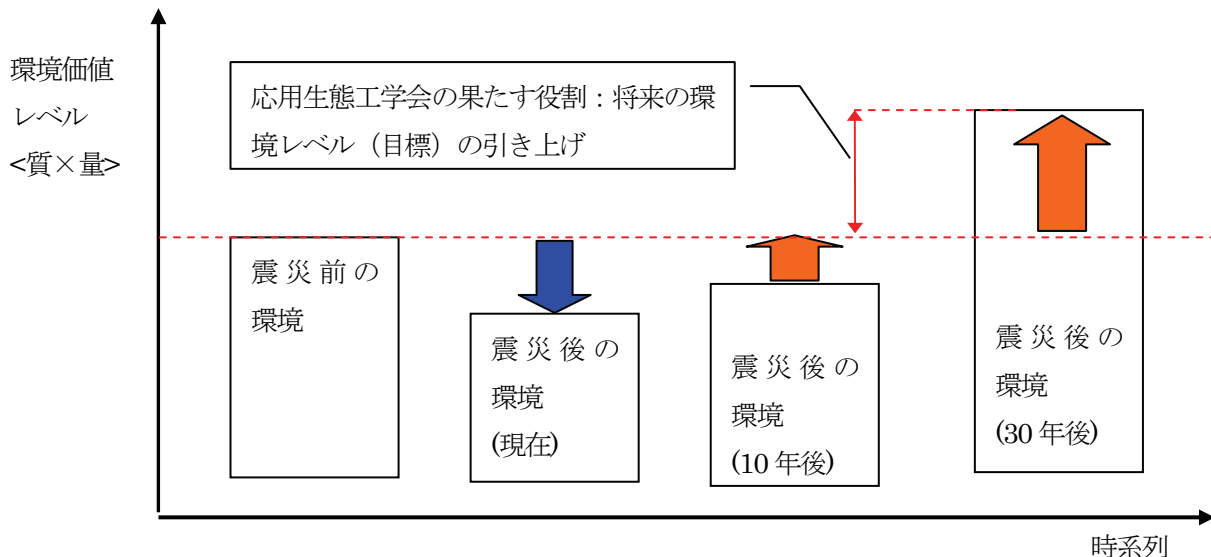


図 1. 応用生態工学が考える 30 年後の環境イメージ

- 3) 地盤沈下や津波により宅地や農地に適さない立地が出現している。そこで、土地の立地診断の提案とその後の土地利用について提案する。具体的には、その立地のポテンシャル（農地や宅地として利用可能か、潜在自然植生、潜在的にどのような動物の生息場となりそうか）などを概略診断し、目的とする用途（宅地、農地、干潟など）まで整備する場合の概算費用、助成金の有無などを一覧表にして提示する。あわせて立地ポテンシャルマップを作成し、都市整備行政担当や地権者に提示し、今後の街づくり、産業基盤整備の一助とする。
- 4) 応用生態工学会として、「干潟・浅海域整備による漁獲量向上、山地の広葉樹林化と漁獲量向上、多自然川づくりと防災、防災と環境のバランスを考慮した街づくりなど」（図 2）の研究テーマに取り組む。
- 5) 河川（ワンド、湿地なども含めて）、デルタ地帯（北陸にはないですが）、河畔林・防波（風が普通ですが）林などの環境要素は通常、我々が環境配慮として着目している場であり、各支部にもさまざまな要素が存在する。このため当学会では、環境要素が有している防災機能の向上を目的として、本部指導で（幹部の有識者）で世界の地震事例・関連研究をサーベイし、その結果に基づいて、防災機能に力点をおいた全国一斉の調査計画を策定し、全国の各支部で統一調査（時期、内容、方法、精度など）を実施し、その結果から、被災地に適用できる新たな環境要素、提案し、復興計画に寄与していくことを目指す。
- 6) 復興支援に繋がる産業支援としては、全国各地で進められている町おこし、村おこしの産物、特産品で、特に農林水産関係（環境関係）の技術移転、ノウハウ提供、人材供与といった復興支援を実践、または提案していく。

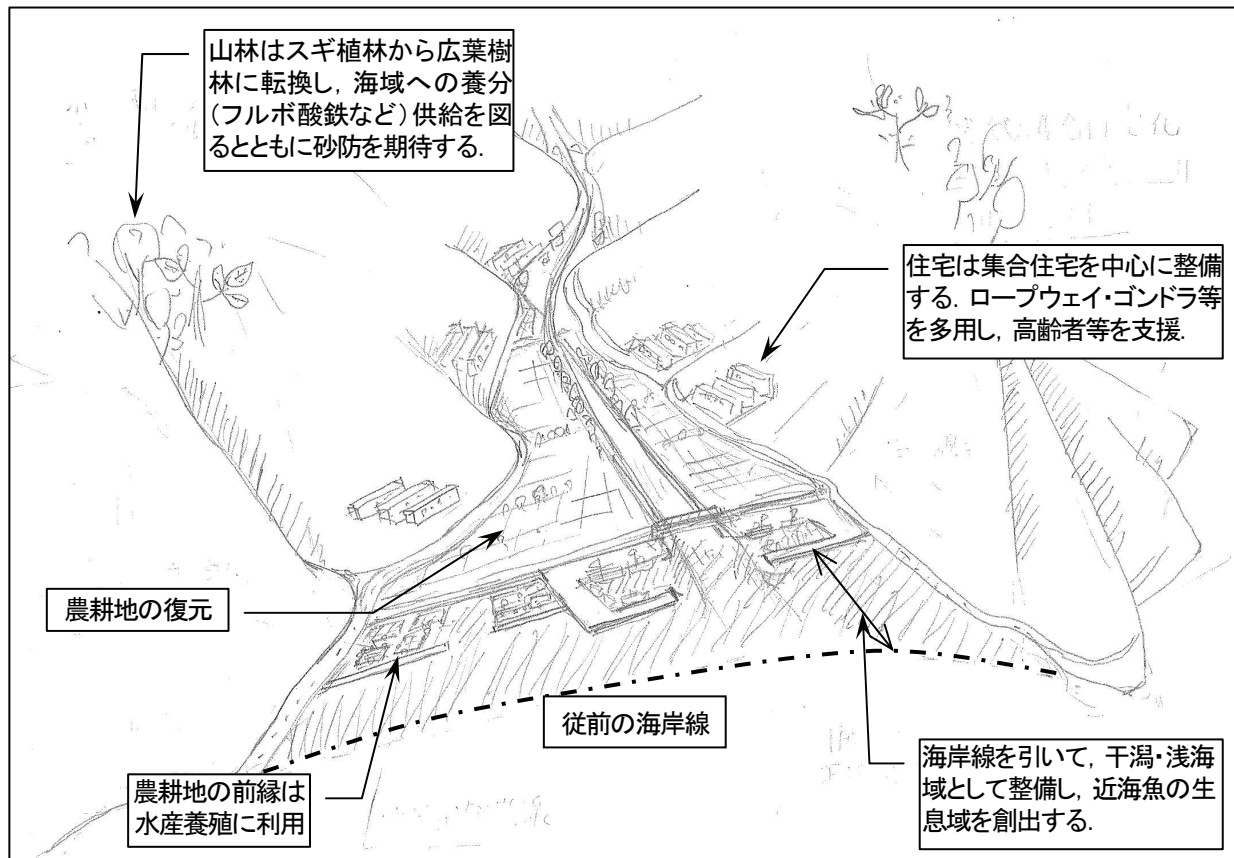


図2. 防災と環境のバランスを考慮した街づくりのイメージ図

- 7) 応用生態工学は、市街地復興の計画、設計、施工の各段階において、自然環境の保全・創出に配慮するという観点から意見を述べるべきであり、さらにそれを復興案に反映させてゆく仕組みづくりにも積極的に関与してゆく必要がある。

＜自然環境の現状把握とモニタリングに関する意見＞

- 1) 津波によって新たに出現した汀線及び干潟環境のモニタリングを行う。
- 2) 開発が予想される丘陵地や海岸について、生物相を把握する。宅地、工業地、公園、農耕地、港湾等の開発エリアや、自然保護エリアを設定するための基礎データとする。
- 3) 中小河川の河川整備にあたっては、生息・生育する生物種の記録が存在しないことが考えられる。そのため、学会員の既往調査等から、整備対象河川に生息・生育するであろうと思われる生物種を抽出し、考えられる保全対策を列挙する。東北の河川水辺の国勢調査データを学会員で洗って、様々な物理環境との関係から、生息生物種を推定する方法なども、可能な手法であると思われる。
- 4) 被災した沿岸部や河口部を生息・生育の場としている動植物相について現状を正確に把握するための現地調査を実施するとともに、今後も継続してモニタリングを実施し、インパクトに対する自然の再生能力を把握することにより、今後の開発事業に対する保全や再生事業に向けたデータの蓄積をする。
- 5) 千年に1回の大きな攪乱を受けた環境が、どのように変化してゆくのか、モニタリングすることが重要。応用生態工学的に工学、生態混成チームによる調査が早期に実施されることが望まれる。
- 6) 復興関係者が計画の参考にできる事例を、これまでに学会誌上で発表されたものや大会で発表されたものなどを体系的に整理し、HP 上などで発表する。

＜情報共有・合意形成・具体的整備のためのワークショップ開催への意見＞

- 1) 復興後にはこれまでよりもさらに良好な環境が形成されることで、少しでも復興への希望が湧いてくるように地域の誇りとなる環境形成のための情報共有と合意形成を目指す。
- 2) 地域ワークショップ・ネットワークなどー具体的な整備案件に対して、設計などが始まる前に、応用生態工学会が中心となって地域で短期間のワークショップを開催し、整備に対する提言を行なう。
- 3) 学識者や多数の技術者が専門分野や企業の壁をこえて議論できるのは応用生態工学の特質だと思っている。具体的には 2 日程度の工程で、現地調査と机上での議論を行うこと、子供達も参加して夢を語ってもらうこと、各地での議論は情報を共有することなどが想定される。これには、最終的な実施者である行政の参加も求められる。土木学会、都市計画学会などとのコラボレーションありうる。九州遠賀川での先進事例は参考になるのでは？
- 4) コウノトリの豊岡盆地、イタセンパラのワンド群の淀川、いなみ野のため池群など、これまでのワークショップなどを通じて、地域のブランド的なものが人々を動かす力を感じてきた。復興地域における自然的なブランド（今回は海浜地域が多いので海のものになるかもしれませんが・・・）を活かした環境づくりが重要。
- 5) 合意形成のために、現地ワークショップをやって、復興計画にあたっての生物の配慮点をその場で提案する。合意形成ツールとして技術的な話としてできること。
- 6) レーザープロファイラーによる面データ整備とまちづくりへの活用をするべき。具体的には、レーザープロファイラーによる地表面データ、洪水ハザードマップ、高潮ハザードマップによる土地のスコア化、津波被害のシミュレーション、治水地形図を用いた軟弱地盤地帯の抽出、湿地の抽出生物のホットスポット抽出（現地調査も必要）、生物調査をする時間がない場合は、物理データから、生物のハビタットとして期待される場所を抽出し、スコア化するなどが考えられる。

応用生態工学が果たすべき役割は、復興の計画、設計、施工の各段階において、自然環境の保全・創出に配慮するという観点から意見を述べることで、さらにそれを復興案に反映させてゆく仕組みづくりにも積極的に関与してゆくことであろう。そのため、自然環境の現状把握とモニタリングの実施に貢献することや今後これらを研究テーマとして取り組むことが重要である。夢のある未来を描ける材料と目標イメージを地域に提供することも必要である。また、復興に向けた現地ワークショップやシンポジウムの開催も必要と考える。

最後に、橋本委員からは震災後 3 ヶ月たった時点で、海岸線はかなり従来の姿に戻りつつあり、自然の回復力はすごいとの連絡があったことを付記しておく。

4 行事開催報告

4.1 第3回全国フィールドシンポジウム in 広島

デルタ域の自然再生における流域的課題～太田川－広島湾流域圏～

応用生態工学会 広島
若尾拓志（中電技術コンサルタント株式会社）

応用生態工学会では、現場のニーズに応じた研究テーマの発掘を目的として、全国フィールドシンポジウムを開催している。3 回目となる今回は、太田川デルタに広がる広島市を舞台に都市近郊型自然再生の取り組みに焦点をあてて、2011 年 5 月 19 日(木)～20 日(金)の期間で開催した。

当日の参加者は、案内人等の運営関係者を含め現地見学会が63名、交流会が46名、シンポジウムが109名であった。以下に、実施概要を紹介する。

■ 現地見学会

初日の現地見学会はバスで移動し、山本民次先生（広島大学大学院）と日比野忠史先生（広島大学大学院）に案内人を務めて頂いた。最初は太田川放水路を見学し、日比野先生と国土交通省中国地方整備局太田川河川事務所の説明を受けながら、通水後に徐々に形成されていった、広島湾域で唯一のまとまった塩生植物群落が見られる干潟と、現在、緊急用河川敷道路整備予定箇所で見学されている、干潟再生実験の実験箇所を見学した。



太田川放水路（実験干潟）の見学風景

次は太田川の派川、京橋川を見学した。ここでは日比野先生と広島県の説明を受けながら、水辺のオープンカフェの前で実施されている、親水性向上を目的とした、石炭灰リサイクル材を用いた底質改善実証試験工事箇所を見学した。（写真の砂州の部分を実験区域です。）



橋川の見学風景

最後は太田川を離れて瀬野川を見学した。ここでは山本先生の説明を受けながら、カキ殻を使った底質改善実験の実験箇所を見学した。更に実験箇所の近くにあるカキ殻処理工場を見学して、カキ殻の有効活用について、工場から説明を受けた。



瀬野川の見学風景



カキ殻処理工場の見学風景

■ シンポジウム

2 日目のシンポジウムでは関根雅彦先生(山口大学大学院)による趣旨説明の後、基調講演として辻本哲郎先生(名古屋大学大学院)に、「自然共生型流域圏構築に向けた支援技術開発 - 伊勢湾流域圏を例として - 」という演題で、伊勢湾流域をフィールドに、国土管理に関わる複数の研究機関が連携して実施されている研究の概要を紹介して頂いた。

次いで、地元広島研究成果の発表として、山本民次先生による「カキ殻を用いた泥干潟の底質改善」、日比野忠史先生による「デルタ域における物質輸送特性」、工藤孝也氏(広島県立総合技術研究所水産海洋技術センター)による「太田川デルタ域がはぐくむ天然アユ〜その現状とポテンシャルについて〜」の3題が発表された。

最後にシンポジウムで発表頂いた先生方に清野聡子先生(九州大学大学院)が加わり、山本先生の進行でパネルディスカッションが行われ、生態系サービスの緻密な査定の必要性、漁業関係者との関わり方、環境収容力を考慮した取り組みの必要性などについて活発な討議がなされた。

■ 総括

今回は地方開催ということで参加者の確保が懸念されたが、西日本を中心に多くの参加者があった。また開催後に、参加者に電子メールでアンケートを実施したところ、現地見学会、シンポジウムともに約 90%の方から参加目的を達成できたという回答を頂くことが出来た。

一方、前回のニュースレターで紹介されたとおり、シンポジウム後に開催した普及・連携委員会では、地方開催における参加者及び運営協力者確保のあり方、マスコミ向けの広報の必要性、参加者が受け身にならず積極的に関わられるような取り組みの必要性(デジタル・カメラで現地見学会で気になった箇所を撮影してそれを発表するなど)、ノウハウの蓄積と共有の必要性など、多くの課題が確認された。これらについては今後、普及・連携委員が中心となって解決し、この全国フィールドシンポジウムを有意義な行事として本学会に定着させていくことが必要である。



基調講演：辻本哲郎先生



会場の様子



パネリストの皆様



本シンポジウムを紹介した新聞記事
(中国新聞社提供 2011 年 5 月 20 日掲載)

4.2 国際シンポジウム

「生物多様性を意識した河川環境管理～COP10 後の日本と欧州での取り組み～」

応用生態工学会国際交流委員会

応用生態工学会 東京

昨年名古屋で開催された生物多様性条約第 10 回締約国会議（COP10）に引き続き、2011 年からは国連で制定された生物多様性の 10 年（Decade of Biodiversity）が始まっている。このため、生物多様性の保全にも対応する河川環境管理のためには、具体的な評価手法、保全計画、管理技術などが求められている。しかし、河川管理の現場においては、生物多様性の保全についての具体的な取り組みは、手探りの状況である。各地の河川や湖沼では自然再生事業が進められているものの、河川環境管理において生物多様性の保全を明示して取り組んでいる事例は少ない。そこで、本国際シンポジウムは、欧州と日本の河川の環境管理に関わる研究者をお招きし、「生物多様性を意識した河川環境管理～COP10 後の日本と欧州での取り組み～」という切り口で、最新情報の提供や意見交換を行った。また議論を通じて、日本国内や海外の河川管理の現場に反映させることを目的として、応用生態工学会国際交流委員会および応用生態工学会東京により企画された。会場は東京工業大学「くらまえホール」で、2011 年 6 月 6 日（水）の午後に催され、参加者は 131 人であった。

シンポジウム前半では、クレメント・トクナー氏による「欧州での生物多様性を意識した河川環境管理への取り組みと課題」、マイケル・モノハン氏「遺伝生態学からの生物多様性へのアプローチ」、浅枝隆氏「生物多様性に影響を及ぼす樹林化への対応」、竹門康弘氏「木津川自然再生とタリアメント川プロジェクトなど」、ヨーロッパや日本における河川管理や生物多様性保全に関する最新研究成果が発表された。

シンポジウムの後半では、上記 6 名の演者と国土交通省の安田吾郎氏を迎え、日本における河川環境管理における行政の取り組みについての発表が行われた後に、中村太士氏の司会による「生物多様性を意識した今後の河川環境管理とは？」と題したパネルディスカッションが行われた。パネルディスカッションでは、一般参加者も交えて生物多様性と河



川環境保全に関する充実した意見交換を行うことができ、今後の河川環境管理においてヒントとなる多くの考え方が提供された。

話題提供およびパネルディスカッションを通して、河川の管理や生態系の保全は、ヨーロッパや日本をはじめとした、世界的に共通の問題であることが改めて示された。特に、生態系サービスや生物多様性の保全、回復への取り組みとして、単にターゲットとして種多様性や絶滅危惧種の保全のみに焦点を当てるのは現実的ではなく、順応的管理 (Adaptive Management) による生態系プロセスの回復が重要であることが示された。全体の話題提供や討論では、この順応的管理においては、流砂系として捉え、河川における生物、地形、水文プロセスを修復することによって、結果として、ハビタットの保全や修復、生物群集の回復や生物多様性の保全につながっていくことになることが強調された。今後は、ヨーロッパや日本の河川管理において、一般市民が政策決定のみならずモニタリングにも参画し、生態系管理の基礎情報となるデータベースの整備が行われることが期待されるとともに、河川を含めた、文化的なランドスケープを保存することの重要性なども指摘された。また、パネルディスカッション後の懇親会では、ポスター発表の時間が設けられ、学生や若手研究者から 17 件の発表があり、国内外の研究者や技術者と活発な意見交換が行われた。

本シンポジウムの講演内容やパネルディスカッションの詳細については、応用生態工学会誌に報告として、掲載予定である。

4.3 遠賀川中島自然再生研究会設立・現地見学会および第一回研究会

応用生態工学会 福岡

原田圭助 (西日本技術開発㈱)

応用生態工学福岡の新たな試みとして、国土交通省から提供して頂いた研究フィールドにおいて、学会員を中心とする研究会を主催し、研究のマネジメントのみならず広報までを福岡事務局で実施することとなりました。異分野の研究者同士の交流が促進されることに加え、得られた成果を行政や市民の方にも知ってもらうことで、地域の自然環境の改善や学会の普及に繋げることを主な目的としています。

まずは、現地を知ってもらうために現地見学会を行い、その後研究テーマを持ち寄り、第一回研究会を開催しましたので、内容を報告いたします。

<遠賀川中島について>

一級河川遠賀川の下流に位置する面積約30haの中州で、遠賀川中島自然再生事業の対象地。自然再生事業では、遠賀川の流域や河川で失われた湿地を創出し、多様な生物が生息する河川環境を再生することを目的に、掘削による湿地の再生やヨシ原の保全等を行い、次世代に引き継ぐ未来の遠賀川の川づくりを行っています。

<現地見学会・意見交換会>

日 時：2011年4月16日 (土)

10:00~12:00 現地見学会

13:30~15:00 意見交換会 (ハピネスなかまにて)

当日は、大勢の参加者 (60名) に恵まれ、中島の中の遊歩道を歩きながら、中島の自然環境や自然再生事業の内容について説明を受けました。自然再生協議会のメンバーである市民団体“たぶりん”も説

明に加わっていただきました。

昼からは現地見学の内容を受けて、研究テーマや中島自然再生への思いについて、意見交換を行い、今後の活動に対する具体のイメージを膨らませて頂きました。

<第一回研究会>

日 時：2011年6月16日（木）14:00～16:00

場 所：遠賀川水辺館（参加者：21名）

現地見学会・意見交換会を受けて、研究計画を作成し、それを持ち寄り、第一回研究会を行いました。

研究計画の発表に加えて、研究会の名称、役員の選出、規約の作成等を行いました。役員をお願いした方は、以下のとおりです。

遠賀川中島自然再生研究会 役員

会 長：島谷 幸宏（九州大学）

副会長：荒井 秋晴（九州歯科大学）

顧 問：小野 勇一（北九州市顧問）

事務局：応用生態工学会福岡

敬称略

研究計画は、全部で6テーマが発表されました。河川における自然再生地であるため、魚類・貝類等の水生生物に関わる研究が4テーマと多く、植物に関する研究が2テーマとなっています。全て大学と行政からの研究であるので、企業（コンサルタント）からの参加も望まれるところです。

研究会では、データのやりとりや、地形などの基礎データの取り扱いについて、活発な意見交換が行われました。

<今後の予定>

今後は、概ね年3～4回程度の研究会を実施する予定で、第二回研究会は10～11月頃の予定です。研究の進捗報告と河川に関する勉強会（テーマ未定）を行う予定で、市民の方にも分かるような研究会とする予定です。なお、全てのご案内は学会メーリングリストで行います。まだ登録されていない方は、学会ホームページからご登録ください。

遠賀川中島自然再生研究会では、誰でも参加できる会です。研究会の聴講、研究の参加ともに、お待ちしております。研究の参加については、既に現地で研究をされている方との調整が必要となる場合もありますので、ご了承ください。

また、研究会のWEBサイトを建設計画中です。様々な情報を提供できるようにする予定ですので、今しばらくお待ちください。

【問い合わせ先】

応用生態工学福岡 原田 (k-harada@wjec.co.jp)

5 アンケート調査結果

将来構想委員会 委員長 谷田 一三

応用生態工学会では、「第 3 次中期計画」に基づき、学会の活性化、会員の皆様へのサービス向上に向けた取り組みを推進して参ります。この取り組みに先立ち、ワークショップ・講習会等のテーマや方向性についてのご意見、今後、作成を進めていく「応用生態工学に関するテキスト」の形式等についてのご意見、当学会の活動に関わるご意見等についてのアンケートを実施いたしました。今回、集計結果が出ましたので、報告いたします。

なおこのアンケート結果は、今後、幹事会・理事会で検討された後、会誌編集委員会やその他の組織において、学会の活性化や会員の皆様へのサービス向上に向けた取り組みに用いられます。

発 信 日：2011 年 2 月 18 日 ～ 回答期限：2011 年 4 月 15 日

方 法：ホームページ「回答フォーム」、E-mail, FAX による受付

回 答 数：34 名

このアンケートは、現状把握型アンケートとして、会員の皆様にご協力頂いた物です。

回答数 34 名という標本数は、母集団 1,200 人に対し、要求精度 17%, 信頼率 95%に該当します。

<参考>

※現状把握型:起きている状況を把握し、結果を意思決定に活用することを目的とする。

※要求精度：標本と母集団の間の許容できる最大誤差。

※信 頼 率：標準正規分布における信頼率で、90%～99%の間で設定する。通常は 95%。

【 報 告 】

1. 回答者の構成

年齢層は、20 代から 60 代以降と幅広く、30 代、40 代で多い傾向があった。

会員区分は、正会員が圧倒的に多く、学生会員は 1 名のみであった。

業種区分では、学校関係者が多く、ついで公団・行政法人、民間の順となっている。

専門分野では、8 分野から回答があり、生物学分野、土木工学分野がほとんどを占めている。

表-1 回答者の構成

年齢層	人数	会員区分	人数	業種区分	人数	専門分野	人数
～20 代	3 人	学生会員	1 人	01 学校	13 人	環境科学	4 人
30 代	10 人	正会員	33 人	02 官庁	2 人	基礎生物科学	1 人
40 代	11 人			03 地方公共団体	3 人	水産学	3 人
50 代	5 人			04 公団, 独立行政法人	7 人	生物学	10 人
60 代～	5 人			05 学協会及び公益法人	1 人	土木工学	11 人
				06 民間	6 人	農学	1 人
				07 任意団体	2 人	農業工学	1 人
						林学	3 人

2. 個別のアンケート

Q1. 地域のワークショップや講習会等で、取り上げて欲しいテーマや分野、参加してみたい形式（複数回答）について、お答え下さい。

表-2 取り上げて欲しいテーマ

キーワード	取り上げて欲しいテーマ
1.河川 (8テーマ)	・デルタ河川、中小河川 ・河川環境の改善による生息魚類の保護・増殖 ・河川環境管理 ・魚類の生息環境、河川と森林の相互作用 ・砂防・治山ダムと河川の連続性について ・生態系保全と河川事業 ・流域圏管理 ・河川における攪乱と生物多様性、遺伝的多様性、など
2.事例 (7テーマ)	・具体的な復元工法事例 ・具体的な復元工法事例と事前事後の検討内容など. ・具体的な保全対策事例とそのモニタリング結果 ・自然再生や環境整備の具体的事例 ・自然再生事例、海岸侵食と生態系の変化 ・多自然川づくりに関する具体事例の問題点および維持管理に係る提案 ・特に河床基質や構造に関する自然再生を目的とした、工事例などの照会
3.評価 (6テーマ)	・リモートセンシングを用いた生息地評価 ・河川生態系の目標設定について ・最新の生態学を、どうやって応用に生かすか ・事業後の評価について ・自然再生や生息場所造成の手法、その効果の検証 ・生物生息地評価手法
4.自然再生 (4テーマ)	・沿岸域の自然再生 ・自然再生 (3件) ・自然再生技術 ・川の自然再生、山の自然再生
5.教育 (4テーマ)	・海洋環境教育 ・持続可能な社会のための教育E S D、生物多様性 ・土砂の動きなどの講座 ・土木の基本講座 (生物学向けの初級の初級)
6.社会 (4テーマ)	・応用生態工学が何故必要なのかについての社会的合意を形成するような議論の場 ・自然科学の結果と行政判断との擦り合わせ ・社会資本〈基盤〉整備と地球温暖化に伴う防災及び生物多様性問題 ・地域住民との協働による生物多様性管理など
7.情報 (3テーマ)	・GIS ・空間情報処理 ・森林再生へのシステムづくり
8.その他	・卒論テーマ

※キーワードは、得られた回答をグループ分けした結果から、任意に選択した。

表-3 取り上げて欲しい分野

キーワード	取り上げて欲しい分野		
応用生態工学	河川流域において工学・生態学の両面から 林業分野において森林整備の実務（工学）と自然保護（生態学）の両面から		
応用生態工学？	河川		
生物	河川環境(4 件) 河川生態学(2 件) 生態学 多様性生物学 魚類の増殖	沿川環境 湿地生態系 生物学 生物多様保全 流域環境保全	沿岸環境(3 件) 広域の自然再生 物質循環 希少種の保護
工学	河川工学(3 件) 農業土木(3 件) ダム事業 水理学 砂防工学	土木工学 (3 件) 河川整備計画 砂防事業 水工学	河川改修 河川事業 漁道や河床素材？ 水文学
教育	環境教育(2 件)		
林業	林業		
その他	行政	N P O	離島圏の問題

※キーワードは、得られた回答の傾向から、任意に選択した。

表-4 取り上げて欲しい形式

取り上げて欲しい形式(複数回答)	回答数
ワークショップ	22 人
現地視察	20 人
屋内での講演	14 人
会員による研究発表(ポスター)	11 人
会員による研究発表(口頭)	9 人
パネルディスカッション	6 人
共同調査	5 人
行政の実務者を交えた形式	1 人
大学での講義への参加の奨励などがあっても面白いのでは？	1 人
インターネットを使った双方向のコミュニケーション	1 人

Q 2. 今後、講演時のテキストや、特定テーマに沿ったテキストを刊行する場合に、テキストの構成として望ましい順に番号を付けて下さい。

表-5 テキスト内容の希望順位

テキスト内容の希望順位	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位
高度な研究成果等を紹介しているもの	15 人	5 人	9 人	2 人	
具体の事例について紹介しているもの	11 人	17 人	4 人	1 人	
基礎的な知識を紹介しているもの	6 人	9 人	12 人	2 人	1 人
会員による研究発表(ポスター・口頭)	1 人	1 人	5 人	20 人	
その他	0 人	1 人	1 人	0 人	3 人

Q 3. テキスト作成にあたって、使えそうな材料やコンテンツを所有されているか、あるいは情報があればお知らせ下さい。

表-6 情報の有無

情報の有無	人数
持っている・知っている	1 人
持っている	9 人
知っている	4 人
知らない	16 人
無回答	4 人
合計	34 人

Q 4. テキスト発行に向けて、ご自身の研究成果等の保有状況と、テキスト刊行へ向けたご協力について教えて下さい。

表-7 テキスト材料の保有状況

テキストとする資料	人数
保有している	14 人
保有していない	9 人
無回答	11 人
合計	34 人

Q 5. 学会誌「応用生態工学」を、より魅力的な会誌とするためのご意見・ご提案がありましたらお書き下さい。

Q 7. 学会の運営や活動について、ご意見・ご提案がありましたらお書き下さい。

Q 5, Q 7については、重複する回答があったので、次ページに「会誌の魅力化についての意見・提案」、「事例についての意見・提案」、「学会活動についての意見・提案」としてまとめた。

会誌の魅力化についての意見・提案

特色を活かす

土木工学系、生物・生態系の双方の研究者が所属しているという特色を活かす。
→ テーマやサイトを決めて土木系、生物系が協働した研究成果を発信して欲しい。

会誌の内容

現状の会誌の内容で充分である。
毎号、原著とは別に特集号を組むのが良い。
科学的視点に立った環境教育に関する投稿を、期待する。
会員間の交流を盛んにする内容を、盛り込む。
→ WEB上に、報告書の要旨や問合せ先のDBがあると、会員間の交流が盛んになりそう。
応用生態工学に係わる「基礎知識」を解説するコーナーを設ける。
コラム的に、応用生態工学に関係する海外の最新情報を紹介する。
海外での評価の高い応用生態工学に関する論文を解説・紹介する。
オピニオンペーパーの拡充。

編集について

論文未経験者のために、査読プロセスをオープンにするのが良い。
学会生え抜きの若手を、学会誌編集の中心に据えて欲しい。
投稿されてから受理までの期間が長く、投稿先として除外される場合もある。
査読期間を短くする。
→ 原稿の質が確認され軽微な修正が必要な段階で編集者の判断で早期に受理扱いする。
発行回数を3回にして欲しい。

事例についての意見・提案

事例報告の増加

応用生態工学としての事例研究をもっと取上げて欲しい。
具体的な施工例が増えると参考になる。
具体的な施行事例による事例報告を充実させる。
保全事例を多く扱って欲しい。
事例研究を増加させる。
事例を多く知りたい。
現在の会誌では、「事例研究」と言う研究論文になっており、実務者には敷居が高い。
→ 実務者（現場管理者、コンサルタント、市民等）が報告しやすい「事例報告」を掲載して欲しい。

事例の利用

資料：「自然再生への挑戦」にあるように、事例を積み重ねていきたい。
HPに「応用生態工学事例報告」を設け、NLにデータ一覧と共に毎回2〜3例を掲載する。
技術情報を会誌に載せて欲しい。招待論文として発表してもらおう。
成功例以上に、失敗例をポジティブにみんなで共有したい。
→ 失敗例・成功例は、紙で残さず口頭で伝えて行くべき事のような気がする。

事例編集の方法

事例報告のための編集委員会を組織する
会誌の質を保つため、「事例報告」は別の方法による編集・発行を検討して欲しい。
事例研究を増やすために、査読方法（基準）を変更する

行政への対応

現実的な課題を解決するためには、行政実務者の参加が不可欠である。
→ 会誌に、行政実務者の参加会を促すような要素を増やしても良いと思う。
→ 行政実務者には、難解な優れた論文より、写真等を用いた事例報告が取り付きやすい。

学会活動についての意見・提案

活動の適正化

最近の学会は事例報告が多くなり、背後にある理論的な部分が少しおろそかになっている。
→ 理論的な部分を補うような講座などの開設を望む。

活動分野の拡充

河川の発表が多いが、農地や森林の事例がもっと増えた方が良い。

地理学・地形学との連携を進めたい。

学会がより幅の広い学術分野・対象生物をカバーできるように改善するべきである。

現場で使える技術を確立して欲しい。

学会の運営

学会員の「顔」が見渡せる学会運営。

若い会員が増えていくような学会運営。

学会員間の交流が活発な学会運営。

学術的に発展しつつ、実務に有益な（実社会で役に立つ）学会であって欲しい。

今回のアンケートが何を求めているのか、上層部の意思が読み取れない部分がある。
→ 上層部がどの様に思っているのか、もう少し丁寧に説明して欲しい。

会 費

生態学会のように、低収入の一般会員をフォローするような措置があっても良いのでは。

学会の活動は支援するが、会誌は専門性が高く、ほとんど読まない会員もいる。

→ 会誌を読まない会員のために、会誌の配布を選択制にして、会費に差を付けてはどうか。

現状での会費値上げは、会員減に直結する。

会費をコンビニで払えるようにして欲しい。

→ 手数料が多額で、弱小団体では不可能です。（事務局回答）

その他

学会には豊富な人材が多数いるが、そういう人達の随筆、近況報告、意見等が読みたい。

関東圏でのワークショップを実施して欲しい。

現地で事例の説明が聞きたい。

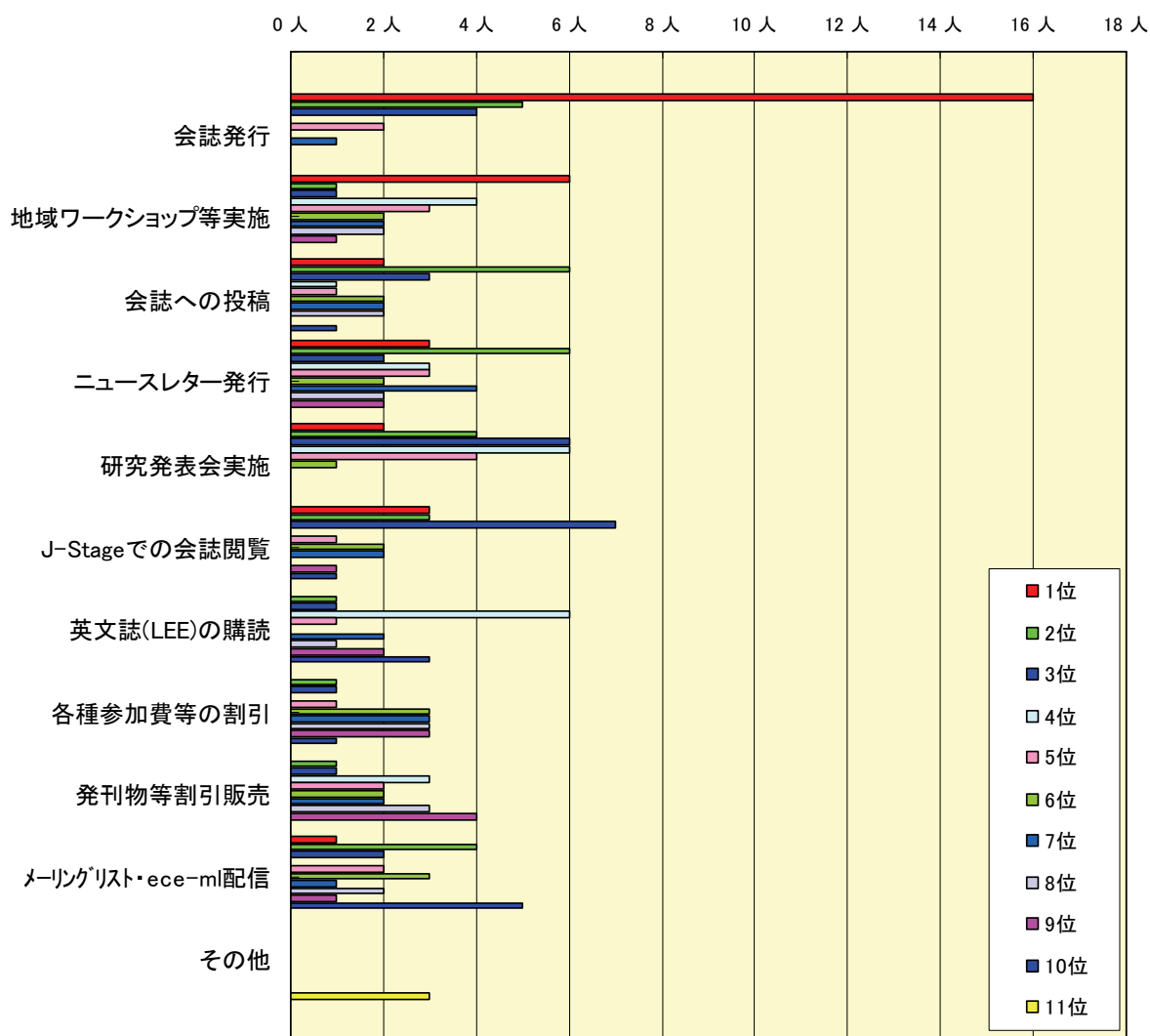
アンケートの量が多いと、途中で諦める人も出ると思うので、適度な量にとどめて欲しい。

Q 6. 学会の会員サービスについて、良いと感じた順に番号を付けて下さい。

表-8 会員サービスの順位

会員サービス	1位	2位	3位	4位	5位	6位	7位	8位	9位	10位	11位	無記入
会誌発行	16 人	5 人	4 人		2 人		1 人					6 人
地域ワークショップ等実施	6 人	1 人	1 人	4 人	3 人	2 人	2 人	2 人	1 人			12 人
会誌への投稿	2 人	6 人	3 人	1 人	1 人	2 人	2 人	2 人		1 人		14 人
ニュースレター発行	3 人	6 人	2 人	3 人	3 人	2 人	4 人	2 人	2 人			7 人
研究発表会実施	2 人	4 人	6 人	6 人	4 人	1 人						11 人
J-Stageでの会誌閲覧	3 人	3 人	7 人		1 人	2 人	2 人		1 人	1 人		14 人
英文誌(LEE)の購読		1 人	1 人	6 人	1 人		2 人	1 人	2 人	3 人		17 人
各種参加費等の割引		1 人	1 人		1 人	3 人	3 人	3 人	3 人	1 人		18 人
発刊物等割引販売		1 人	1 人	3 人	2 人	2 人	2 人	3 人	4 人			15 人
メーリングリスト・ece-mi配信	1 人	4 人	2 人		2 人	3 人	1 人	2 人	1 人	5 人		13 人
その他											3 人	31 人

良いと感じた会員サービスの順位



3. アンケート結果のまとめ

以上のアンケート結果より、次のような傾向が読み取れる。

- ・ワークショップや講習会等で取り上げて欲しいテーマとしては、河川に関するテーマが最も多く河川環境管理、流域圏管理に集約されるテーマが多かった。ついで、環境整備、復元工法等に関する具体的な事例や、事業後の生物評価、自然再生と言ったもので大半が占められた。
- ・取り上げて欲しい分野については、生物系の分野、工学系の分野がほぼ半分ずつを占め、応用生態工学に係わる分野が 2 件あった。
- ・取り上げて欲しい形式では、「ワークショップ」が 34 人中 22 人と多く、次いで「現地視察」の 20 名、「屋内での講演」の 14 名となっている。その他として、「大学の講義への参加奨励などがあっても面白い」という意見があった。
- ・テキストの内容として、「高度な研究成果等を紹介しているもの」、「具体の事例について紹介しているもの」が 1 位と 2 位を占めた。
- ・テキスト作成で使えるようなコンテンツを所有されている方が 10 名、所有していないが知っている方が 5 名おられた。
- ・テキストを発行する際に使える、ご自身の研究成果を保有していると答えた方は、14 名おられた。
- ・学会誌をより魅力的にするための意見・提案では、具体的な事例を会誌に載せて欲しいと言った意見が数多く寄せられた。これに対し、少数意見ではあるが、事例報告が多くなり、理論的部分がおろそかになっているとの指摘があった。また、会誌の質を低下させないためと、会員からの要望の両方に応えるために、査読基準を変更するなど異なった編集のルールが必要といった意見が数件見られた。
- ・学会活動についての意見では、河川だけではなく、より幅の広い学術分野・対象生物をカバーすべきとの意見があった。また、学術的に発展しつつ、実社会に役立つ学会となって欲しいという要望や、会誌を読まない会員のための会費の差別化と言った提案があった。
- ・学会の会員サービスについて、最も良いとして選ばれたのは「会誌発行」で 1 位、2 位を合わせると、21 名の方が評価している。次いで 1 位に挙げた方が多かったのは「地域ワークショップ等の実施」であった。逆に評価が低かったのは「各種参加費等の値引」、「発行物等割引販売」で、ほとんどの人が 4 位以下の順位を付けている。

以上

6 行事予定

● 第 10 回 北陸現地ワークショップ in 新潟

越後平野の生物多様性保全と再生への取り組み
～自然のダイナミズムと流域の生態系を考える～

応用生態工学会 新潟

矢部昌之 (株)建設技術研究所

応用生態工学会 新潟では、『越後平野の生物多様性保全と再生への取り組み』をテーマに、第 10 回北陸現地ワークショップ in 新潟を、平成 23 年 10 月 28 日 (金) ～29 日 (土) の 2 日間で開催いたします。

1. 開催趣旨

新潟県及び北陸 3 県では、地域的话题を議論し、解決の方向性を見出す場として、年に 1 度ワークショップを開催しています。

今年度は新潟で開催し、越後平野における生物多様性の保全と再生に関するさまざまな取り組みを紹介するとともに、自然のダイナミズムを再認識し、それがもたらす環境の多様性をどう理解し、どのように行動すべきかを議論します。

2. 開催概要

- ・平成 23 年 10 月 28 日 (金)

ワークショップ：新潟県建設会館 大会議室 (新潟県庁から徒歩 3 分)

交流会：レストラン appetit (アペティ) (自治会館別館：建設会館から徒歩 2 分)

- ・平成 23 年 10 月 29 日 (土)

現地見学会：阿賀野川及び信濃川下流域

主催：応用生態工学会 新潟

協賛及び後援：調整中

3. ワークショップ

- 1) 趣旨説明 玉井 信行 (金沢学院大学教授)
- 2) 環境用水の導入による水田生態系の保全と再生 越山 直子 (亀田郷土地改良区)
- 3) トキの野生復帰に向けた川づくり 坂井 亨 (新潟県佐渡地域振興局)
- 4) カワウが河川生態系に果たす役割とその影響 山本 麻希 (長岡技術科学大学助教)
- 5) トミヨの保全を目的とした荒川の『たんぼ再生事業』について

樋口 正仁 (新潟県内水面水産試験場)

※ポスターセッションは昼食時間を利用して実施します。

基調講演

- 6) 河川のダイナミズムと生態環境の保全 浅枝 隆 (埼玉大学大学院教授)
- 7) 信濃川における洪水攪乱体制と河岸植生の関係 石田 真也 (国立環境研究所)
- 8) 阿賀野川の河川環境の保全について 田部 成幸 (国土交通省阿賀野川河川事務所長)

総合討論

ー河川の樹林化を考えるー

- ・コーディネーター 紙谷 智彦 (新潟大学農学部教授)
- ・パネリスト

浅枝 隆 (埼玉大学大学院教授)

山本 麻希 (長岡技術科学大学助教)

田部 成幸 (国土交通省阿賀野川河川事務所長)

井上 信夫 (阿賀野川の環境保全を考える会)

4. 現地見学会

信濃川及び阿賀野川下流域において、前日の講演内容他の現地を見学します。新潟駅 9 時集合及び 16 時同駅解散を予定していますが、詳細は参加者あてに連絡いたします。

5. 参加申し込み等

1) 参加費

ワークショップ 正・賛助会員 2,000 円 非会員 3,000 円 学生 1,000 円

会場周辺に昼食場所はありませんので、当日朝受付にて弁当をお申し込みください。

現地見学会 正・賛助会員 3,000 円 非会員 4,000 円 学生 2,000 円

※現地見学会は昼食代を含みます

交流会 5,000 円

2) ワークショップ会場案内

新潟県建設会館 〒950-0965 新潟市中央区新光町 7-5 TEL 025-285-7111

新潟県庁すぐそば、JR 新潟駅南口から県庁行バス 20 分、タクシーで 15 分

会場地図詳細 <http://www.shinkenkyo.or.jp/map.html>

3) 申し込み・問い合わせ先

申し込み用紙に記入の上、FAX して下さい。同等内容のメールでも受付いたします。申し込み用紙は応用生態工学会ホームページ (<http://www.ecesj.com>) からダウンロードできます。

申込締切：平成 23 年 10 月 14 日 (金)

振込締切：平成 23 年 10 月 21 日 (金)

問い合わせ先：応用生態工学会 新潟

(株)建設技術研究所北陸支社内 (矢部昌之、金子和代)

TEL : 025-245-3883 FAX : 025-241-9082 Email : yabe@ctie.co.jp

ポスターセッションの参加も上記で受け付けています (9 月 9 日 (金) まで)。

ワークショップの会場と交通

会場：新潟県建設会館 大会議室

〒950-0965 新潟市中央区新光町 7 番地 5 Tel: 025-285-7111

交通：車：磐越自動車道新潟中央 I.C.、又は北陸自動車道新潟西 I.C より 15 分（会館の駐車場を御利用下さい）

電車及びバス等：JR 新潟駅南口下車 ⇒ 県庁行きバス 20 分、タクシー 15 分

〃 万代口下車⇒川岸町経由県庁行きバス 30 分

空港：空港から JR 新潟駅までリムジンバス（定期運行）⇒ 新潟駅より上記バス等利用

会場地図詳細 <http://www.shinkenkyo.or.jp/map.html>

参加申込み等について

申込み方法：下記参加申込み書にご記入の上ファックスをお送り下さい。

同等内容の Eメールでも受け付けます。申込書は、

応用生態工学会ホームページ (<http://www.ecesj.com>) からダウンロードできます。

申込締切 10 月 14 日(金)

振込締切 10 月 21 日(金)

申込み及び問合せ先：応用生態工学会 新潟（勘建設技術研究所北陸支社内（矢部昌之、金子和代）

TEL：025-245-3883 FAX：025-241-9082、Email：yabe@ctie.co.jp

ポスターセッション：ポスターセッション参加希望も上記で受け付けています。9 月 9 日（金）まで。

参加料

	正・賛助会員	非会員	学生
ワークショップ	2,000 円	3,000 円	1,000 円
現地見学会	3,000 円	4,000 円	2,000 円
交流会	一律 5,000 円（当日お支払い下さい）		

※会場周辺には昼食場所はありませんので、当日朝受付にて弁当をお申し込みください。

※現地見学会参加料には昼食代を含みます。

参加料（ワークショップ、現地見学会）の振込み先

ゆうちょ銀行 応用生態工学会新潟 口座番号 11270-14664511

他機関から振り込む場合は、

<店名>一ニ八（読みイチニハチ）<店番>128 <預金種目>普通預金 <口座番号>1466451

応用生態工学会 第 10 回 北陸現地ワークショップ in 新潟

～参加申込書～

送信先 FAX：025 - 241 - 9082

(フリガナ) 氏 名			正・学生会員 No.	
所 属			賛助会員 No	
連 絡 先	自宅 所属（いずれかに○） 〒 ー 住所 TEL FAX E-mail			
参加申込み事項			参加料（いずれかにチェック）	
ワークショップ (1 日目)	10 月 28 日（金） 10：00～16：40	参加・不参加	☐ 正・賛助会員 2,000 円 ☐ 非会員 3,000 円 ☐ 学生 1,000 円	
現地見学会 (2 日目)	10 月 29 日（土） 9：00～16：00	参加・不参加	☐ 正・賛助会員 3,000 円 ☐ 非会員 4,000 円 ☐ 学生 2,000 円	
ワークショップ・現地見学会 参加料の合計			合計 円	
交流会 (1 日目)	10 月 28 日（金） 17：30～19：30	参加・不参加	当日お支払い下さい（5,000 円）	
申入れ事項	請求書（該当の場合○） 希望する その他 事後振込み（該当の場合○） 希望する			

7 7 月以降の予定

7. 5	第 2 回次期役員募集・推薦委員会
7. 19	第 15 回金沢大会案内・参加申込書 (郵送)
7. 27	第 4 回金沢大会実行委員会開催 (金沢市)
7. 28	北陸現地ワークショップ in 新潟 実行委員会開催 (新潟市)
8. 2	第 48 回幹事会 (会議)
8. 4	ニュースレター53 号発行 (電子配信)
8. 23	第 57 回理事会 (会議)
8. 25	第 15 回総会資料, 大会委任状発送 (電子配信)
9 月	幹事会・理事会 (メール会議)
9. 14	第 15 回金沢大会開催, エクスカーション (石川県内)
9. 15	研究発表会 (ポスター発表), 自由集会 (金沢学院大学)
9. 16	研究発表会 (口頭発表), 自由集会, 懇親会 (五十間長屋)
9. 17	総会, 公開シンポジウム (県立音楽堂文化交流スクウェア予定)
10. 28~29	第 10 回北陸現地ワークショップ in 新潟
11. 17	第 14 回河川生態学術研究会 研究発表会 (河川生態学術研究会)
12 月	ニュースレター54 号発行 (電子配信)
2 月	第 50 回幹事会, 第 58 回理事会
2 月	ニュースレター54 号発行 (電子配信)・会費請求 (郵送)

[2011 年 8 月 1 日現在会員数]

名誉会員 : 4 名

特別会員 : 3 名

正会員 : 1, 157 名

学生会員 : 103 名

合計 1, 267 名

賛助会員 : 29 法人 (43 口)

No.52 より本ニュースレターは、学会ホームページにアップロードした PDF ファイルの URL を、登録頂いたメールアドレスに送信していくこととなっております。

前回のニュースレターでご案内したところ、おかげさまで多数の会員の方から新たにメールアドレスのご連絡がありました。しかし、ご連絡頂いていない会員の方には、引き続き本ニュースレターを印刷し、送付致しております。経費削減対策の一つとなっておりますので、できるだけ電子配信にご協力下さい。

また、せっかく会費をお支払い頂いておりながら、アドレスエラーや転居先不明でニュースレターや学会誌が戻ってくるケースが数十件あります。転居等されましたら、新しいご連絡先をお教え下さい。

メールアドレスを登録する場合は、下記にお知らせ下さい。

● 会員登録情報変更連絡フォーム

<http://www.ecesj.com/FS-APL/FS-Form/form.cgi?Code=change>